

# ■周南市公立保育所の再編整備について

## 基本方針

平成22年4月に策定した「周南市就学前児童通園施設の今後の在り方」では、「基本的な考え方」のなかで、「『都市地域』においては民間活力を活用した施設運営へシフトし、公立施設については『中山間地域』など、民間事業者の参入が困難な地域をカバーしていくという視点で、公立施設と私立施設の役割の明確化を図っていく」としています。

また、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、平成27年4月から本格施行が予定されているなかで、今後の社会情勢や保育環境等の変化に柔軟に対応できるよう、平成26年度から平成30年度までの5ヵ年を第一次計画とします。

第一次計画では、**老朽化等により建物の安全性が懸念される施設や近隣に代替地の確保が見込める施設を優先的に再編の対象とし、民間活力を導入した整備を進めるため、以下の3つのプランから取り組んでいきます。**そして、第一次計画終了後に本計画を評価・検証し、必要に応じて正規職員保育士の採用を考慮しながら第二次計画を策定していきます。

プラン①「福川保育園・若山保育園」の統合										
現 状 (H25.5.1時点)			再 編 整 備 方 針							
<b>福川保育園</b>			①福川保育園を若山保育園へ統合 ②民間事業者による運営・建替整備 ③定員200人規模 ④平成28年度開設予定							
定員	120人	児童数					97人	充足率	80.8%	
建設年	S49	建物面積					622.0㎡	敷地面積	2420㎡	
耐震性	低い (H21:耐震一次診断)									
職員数	25人 (正規職員8人/非正規職員17人)									
	うち通常保育に従事する保育士 (正規職員6人/非正規職員6人)									
<b>若山保育園</b>										
定員	70人	児童数					82人	充足率	117.1%	
建設年	S53	建物面積					487.0㎡	敷地面積	2186㎡	
耐震性	有り (H22:耐震一次診断)									
職員数	21人 (正規職員6人/非正規職員15人)									
	うち通常保育に従事する保育士 (正規職員5人/非正規職員5人)									
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
福川保育園	準備説明	引継期間・廃止	解体							
若山保育園	準備説明 民間公募・引継期間	民営化・施設整備	<b>開設</b>	⇒	⇒					

プラン②「第一保育園・飯島保育園」の統合										
現 状 (H25.5.1時点)			再 編 整 備 方 針							
<b>第一保育園</b>			①公立幼稚園跡地の有効活用 ②代替地で民間事業者による運営・建替整備 ③定員120人規模 ④平成29年度開設予定							
定員	60人	児童数					72人	充足率	120.0%	
建設年	S43	建物面積					465.2㎡	敷地面積	1107㎡	
耐震性	低い (H22:耐震一次診断)									
職員数	18人 (正規職員5人/非正規職員13人)									
	うち通常保育に従事する保育士 (正規職員4人/非正規職員4人)									
<b>飯島保育園</b>										
定員	45人	児童数					19人	充足率	42.2%	
建設年	S46	建物面積					438.6㎡	敷地面積	454㎡	
耐震性	低い (H22:耐震一次診断)									
職員数	16人 (正規職員4人/非正規職員12人)									
	うち通常保育に従事する保育士 (正規職員3人/非正規職員4人)									
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
第一保育園	代替地確保 準備説明	民間公募 引継期間	民営化 代替地に新設	<b>代替地で 開設</b>	⇒					
飯島保育園										

プラン③「周央保育園」の再編整備								
現 状 (H25.5.1時点)				再 編 整 備 方 針				
周央保育園				①公立幼稚園跡地の有効活用 ②代替地で民間事業者による運営・建替整備 ③定員120人規模 ④平成29年度開設予定				
定員	120人	児童数	121人				充足率	100.8%
建設年	S47	建物面積	697.0㎡				敷地面積	2084㎡
耐震性	有り (H23:耐震一次診断)							
職員数	27人 (正規職員8人/非正規職員19人)							
	うち通常保育に従事する保育士 (正規職員6人/非正規職員7人)							
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
周央保育園	代替地確保準備説明	民間公募引継期間	民営化代替地に新設	代替地で開設	⇒			

他の「都市地域」公立保育所(7施設)の再編整備					
対象保育所(定員)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
尚白保育園(70人)	「福川・若山」や「第一・飯島」、「周央」の第一次計画の進捗状況を考慮しながら、柔軟に対応	⇒	⇒	⇒	進捗状況に応じて第二次計画へ移行
第二保育園(180人)					
櫛浜保育園(120人)					
大内保育園(120人)					
城ヶ丘保育園(100人)					
川崎保育園(60人)					
富田南保育園(60人)					

## 民営化により期待される効果

- (1) 保護者や地域から求められる**保育ニーズに迅速かつ柔軟に対応でき、独自のサービス展開**が期待されます。(一律を基本とする公立保育所では、調整や周知期間等が必要なため対応が遅くなる場合が多い。)
- (2) 社会福祉法人等の法人格を有する**民間保育所は、施設整備(新設も含む。)**での国の補助制度が活用できます。(公立保育所の施設整備費は、以前は国の負担がありましたが、平成18年度以降は一般財源化されています。)
- (3) **市の保育所運営経費の負担が軽減**され、これにより生み出された財源はさらなる民営化の促進に有効活用できます。そのなかで、施設の老朽化という課題も解決していくこともできます。
- (4) 民営化の対象となる公立保育所の正規職員保育士は、移管後には存続となる他の公立保育所への配置となり、**公立保育所での通常保育(延長保育、障害児保育等の特別保育事業は除く。)**における**正規職員比率の向上**が図れます。また、移管先となる**民間保育所では、新たな雇用機会の創出**が期待されます。

## 「中山間地域」等に所在する公立保育所(6施設)への対応

「中山間地域」等に所在する公立保育所6施設(須々万・中須・菊川・三丘・勝間・鹿野保育園)については、民間事業者の参入が困難と考えられるため、当面は市の直営により保育所運営をしていきます。